

# 2012年度 決算概要 2013年度 業績見通し

2013年 5月10日  
パナソニック株式会社  
河井 英明

- 本日はご多用のところ、お集まりいただき、誠にありがとうございます。
- それでは、決算概要について、説明させていただきます。

## 本日の内容

### 1. 2012年度 決算概要

### 2. 2013年度 業績見通し

- 最初に、2012年度の決算概要をご説明します。

## 2012年度決算のポイント

1. 売上が大きく減少する中、固定費の大幅な削減により、営業利益は前年から改善
2. のれん・無形資産の減損、繰延税金資産の取崩し等により、多額の純損失を計上
3. 資産の売却・流動化等、徹底した資金創出の取組みにより、ネット資金が大幅に改善

- 2012年度の決算のポイントは、ご覧の3点です。
- 1点目は、売上が大きく減少する中、固定費の大幅な削減により、営業利益は前年から改善したこと。
- 2点目は、のれん・無形資産の減損や、繰延税金資産の取崩し等により、多額の純損失を計上したこと。
- 3点目は、資産の売却・流動化等、徹底した資金創出の取組みにより、ネット資金が大幅に改善したことであります。

## 2012年度 連結決算概要

(億円)

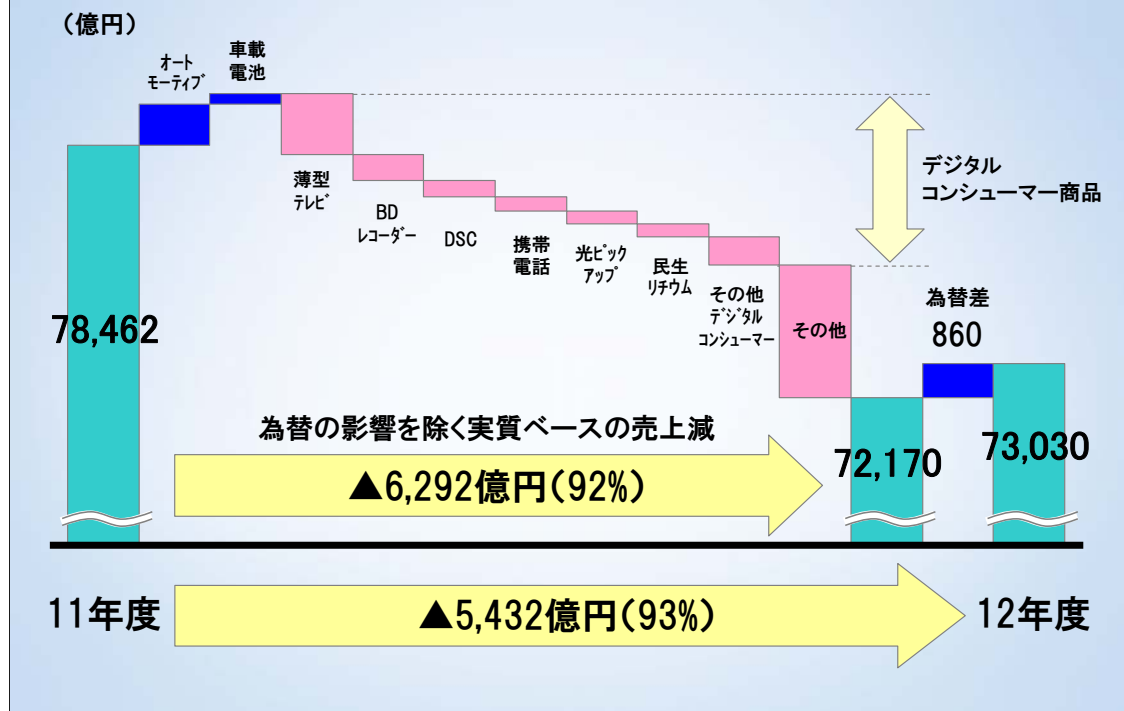
		12年度	11年度	前年比 / 差		公表値 (12/10/31)
	国内	37,904	41,620	91%		—
	海外	35,126	36,842	95%	(93%)*	—
売上高		73,030	78,462	93%	(92%)* ▲ 5,432	73,000
営業利益		1,609 (2.2%)	437 (0.6%)	368%	+ 1,172	1,400
税引前利益		▲ 3,984 (▲ 5.5%)	▲ 8,128 (▲ 10.4%)	-	+ 4,144	▲ 3,650
当社株主に 帰属する 当期純利益		▲ 7,543 (▲ 10.3%)	▲ 7,722 (▲ 9.8%)	-	+ 179	▲ 7,650

為替レート	1USDドル	83円	79円
	1ユーロ	107円	109円

\* 為替の影響を除いた  
実質ベース(非監査)

- 2012年度の決算概要はご覧の通りであります。
- 売上高は、デジタルコンシューマー商品の販売不振により、7兆3,030億円、前年比は93%と減少しました。  
一方で、営業利益は1,609億円と、固定費削減等により前年から1,172億円の増益となりました。
- 税引前利益、当期純利益につきましても、前年との比較では、改善しております。
- 公表値と比べますと、営業利益は、  
材料合理化の効果等により良化したものの、  
見通しを上回る事業構造改革費用を計上したことにより、  
税引前利益は悪化しました。  
一方、当期純利益は、非支配持分損益の良化や、  
法人税等の減少により、公表値を上回りました。

## 2012年度 商品別売上高分析（前年差）



- 2012年度の売上高は、前年から5,432億円の減収ですが、為替の影響を除く、実質ベースの売上減は6,292億円となります。
- 商品別には、カーオーディオなどオートモティブや車載電池の販売が好調でしたが、薄型テレビ、BDレコーダー、デジタルカメラなどのデジタルコンシューマー商品の悪化が大きく影響しました。

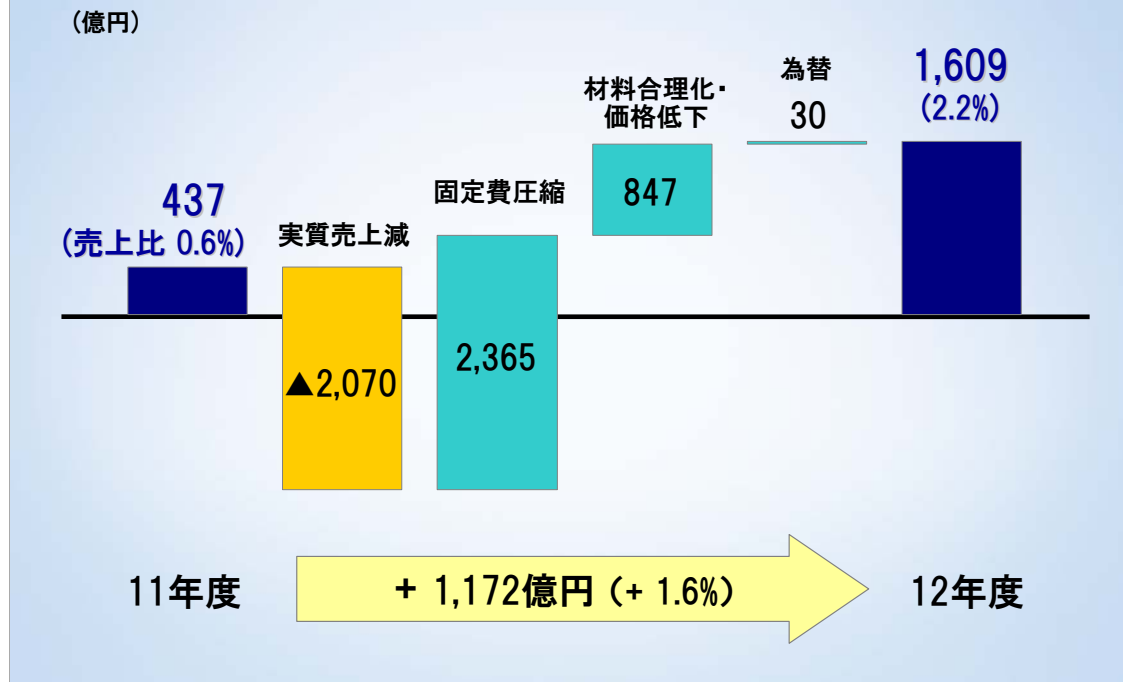
## 2012年度 地域別販売概況

(億円)

	売上高	前年比		構成比(前年差)	
		円ベース	現地通貨ベース		
日本	37,904	91%	-	52%	(▲1%)
米州	10,223	106%	102%	14%	48% (+1%)
欧州	6,658	90%	91%	9%	
アジア	8,837	95%	93%	12%	
中国	9,408	90%	86%	13%	
合計	73,030	93%	92%	100%	

- こちらは地域別の販売概況です。
- オートモーティブ関連商品が好調に推移した米州の販売は増加しましたが、それ以外の地域では、AV商品の販売減等により、それぞれ減収となっております。

## 2012年度 営業利益分析（前年差）



- 続いて、営業利益の主な増減要因を、前年との比較でご説明します。
- 売上の減少に伴い、2,070億円の悪化がありました。今年度の固定費削減の取組みと、昨年度に実施した構造改革の効果で合計2,365億円、価格低下の影響を上回る材料合理化で847億円、改善しました。
- また、為替の変動で30億円のプラス影響があり、合計で1,172億円の増益となりました。

## 2012年度 営業外損益等

(億円)

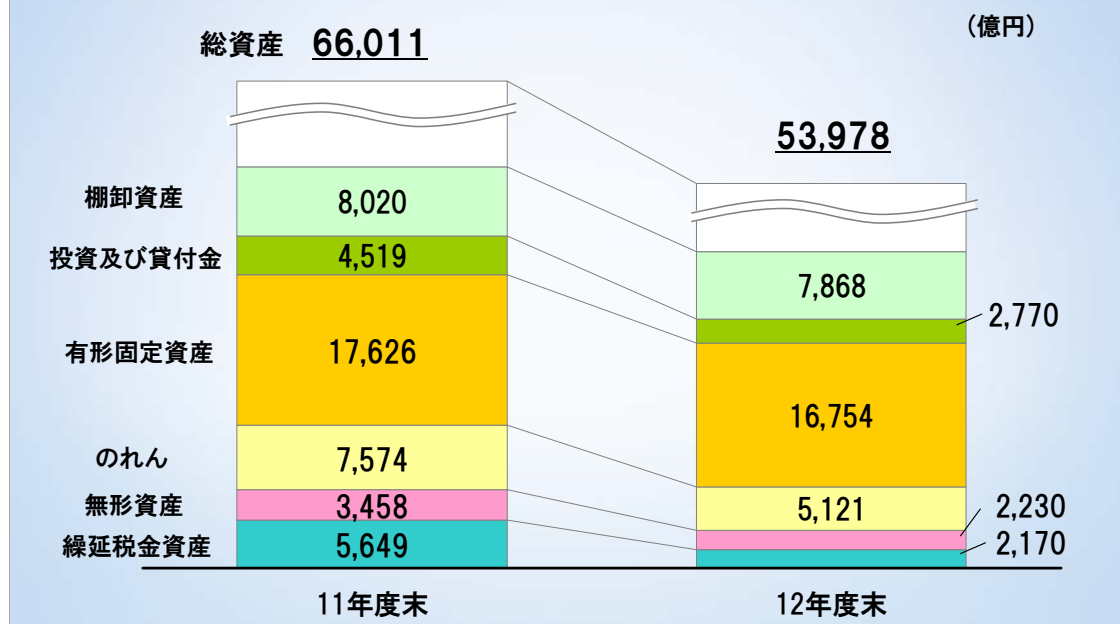
	実績	前年差
営業利益	1,609	+ 1,172
営業外損益 *	▲ 5,593	+ 2,972
税引前利益	▲ 3,984	+ 4,144
法人税等	3,847	+ 3,749
持分法による投資利益	79	+ 14
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	▲ 7,752	+ 409
非支配持分帰属利益	▲ 209	+ 230
当社株主に帰属する当期純利益	▲ 7,543	+ 179
* 営業外損益の内訳		
事業構造改革費用	▲ 5,088	+ 2,583
早期退職一時金	▲ 384	+ 626

- 次に、営業外損益等です。
- 営業利益は1,609億円ですが、構造改革費用を5,088億円計上した結果、税引前利益は3,984億円の赤字となりました。
- 構造改革費用は公表値の4,400億円を上回りましたが、これは、お手元のリリースの通り、尼崎PDP国内第5工場の建物に関する費用を431億円計上したことが影響しております。
- 当期純利益は、第2四半期における繰延税金資産の取崩し等により、7,543億円の赤字となりました。



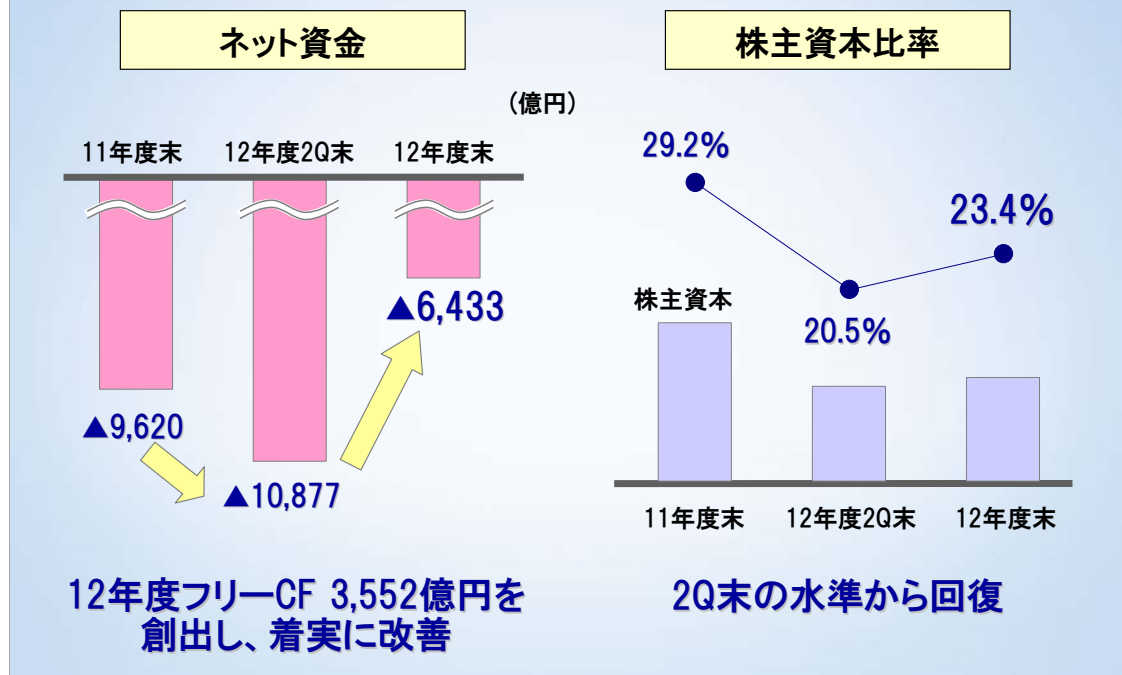
## 主な資産の推移

売却・流動化や減損等の結果、資産は大幅に圧縮



- ご覧のスライドでは、主な資産の推移を示しております。
- 不動産の売却・流動化や、保有株式の売却等の推進により、投資及び貸付金、有形固定資産はそれぞれ、減少しております。
- また、のれん、無形資産は、減損により、繰延税金資産も第2四半期における取崩しにより、それぞれ大きく減少しております。
- この結果、この1年で、のれん等の評価性資産を含め、当社の資産は大幅に圧縮しました。今後も、資産効率の向上に努めてまいります。

## ネット資金・株主資本比率



- こちらは資金と株主資本比率の状況を示したものです。
- 下期に全社で推進しました資金創出プロジェクトの成果を含め、2012年度年間のフリーキャッシュフローは3,552億円となりました。  
この結果、足元の円安効果と合わせて、期末のネット資金はマイナス6,433億円となり、前年からは3,187億円、第2四半期末からは4,444億円の改善となっております。
- また、株主資本比率は、先ほどご説明しました総資産の圧縮効果に加え、為替換算調整額が良化したことから、第2四半期末の20.5%から2.9ポイント改善し、23.4%となりました。

## 2012年度 セグメント別実績

(億円)

	2012年度			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
A V C ネットワークス	13,739	80%	199	+ 877
ア プ ラ イ ア ン ス	15,544	101%	665	▲ 150
システムコミュニケーションズ	7,409	88%	124	▲ 49
エコソリューションズ	15,479	101%	591	+ 2
オートモーティブシステムズ	7,829	120%	166	+ 117
デ バ イ ス	13,614	97%	192	+ 358
エ ナ ジ ー	5,923	96%	83	+ 292
そ の 他	14,428	77%	250	+ 14
計	93,965	92%	2,270	+ 1,461
消 去 又 は 全 社	▲ 20,935	—	▲ 661	▲ 289
連 結 決 算	73,030	93%	1,609	+ 1,172

- 2012年度のセグメント別の実績はご覧の通りです。
- 売上は、「アプライアンス」、「エコソリューションズ」、「オートモーティブシステムズ」で増収となりましたが、「AVCネットワークス」、「システムコミュニケーションズ」が大きく減収となりました。
- 営業利益では、固定費削減や合理化による収益改善が進んだ「AVCネットワークス」、「デバイス」、「エネルギー」が大きく改善し、黒字転換となりました。一方、「システムコミュニケーションズ」と、中国での日本製品不買の影響を受けた「アプライアンス」が減益となっております。
- 「オートモーティブシステムズ」は、自動車販売が好調な北米、アジアでの増販が寄与し、売上、営業利益ともに前年から大きく伸長しました。

## 本日の内容

### 1. 2012年度 決算概要

### 2. 2013年度 業績見通し

○ 続いて、2013年度の業績見通しについてご説明します。

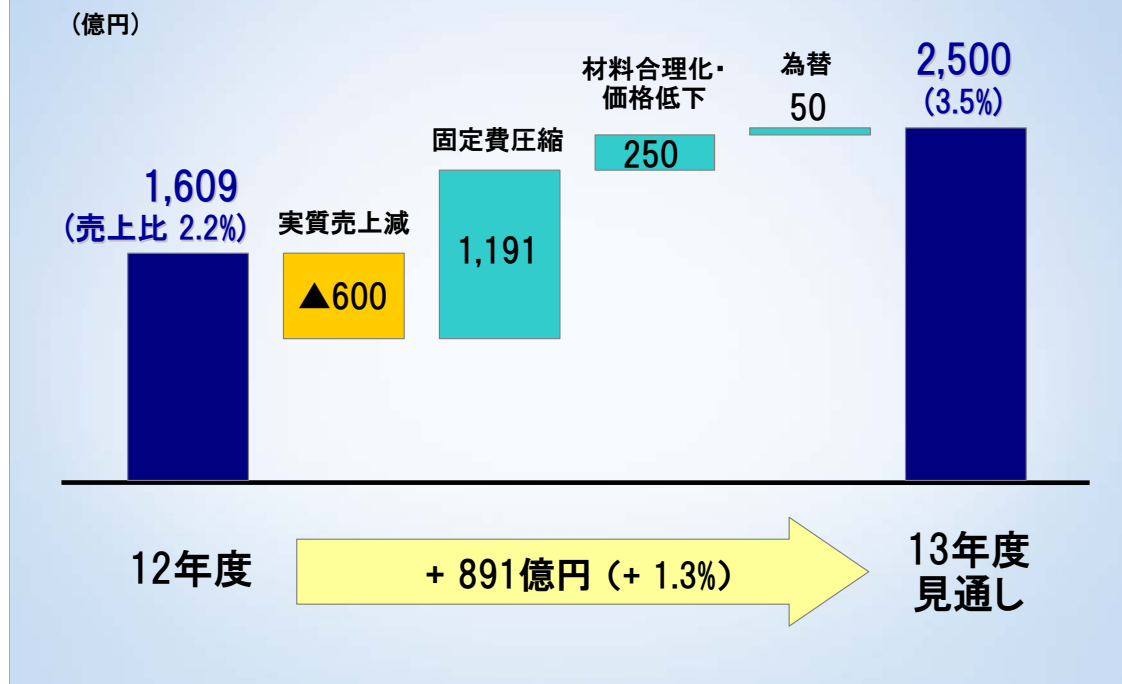
## 2013年度 年間業績見通し

(億円)

	13年度 見通し	12年度 実績	前年差
売上高	72,000	73,030	▲ 1,030
営業利益	2,500 (3.5%)	1,609 (2.2%)	+ 891
税引前利益	1,400 (1.9%)	▲ 3,984 (▲ 5.5%)	+ 5,384
当社株主に 帰属する 当期純利益	500 (0.7%)	▲ 7,543 (10.3%)	+ 8,043
為替レート	1USDドル	85円	83円
	1ユーロ	110円	107円
	1人民元	13.70円	13.25円

- 2013年度の売上高は、前年に比べ1,030億円減少の7兆2,000億円、営業利益は891億円改善の2,500億円となる見通しです。
- 税引前利益は1,400億円、当期純利益は500億円。構造改革費用の減少等により、前年からはそれぞれ、大幅改善を見込んでおります。
- 為替レートは、USDドルが85円、ユーロは110円、人民元は13.70円を前提としております。なお、決算への影響度を考慮し、2013年度より、人民元の見通しを追加しております。

## 2013年度 営業利益分析（前年差）



- 営業利益見通しの主な増減要因を、前年との比較でご説明します。
- 売上の減少に伴い、600億円の悪化を見ておりますが、2012年度に実施した構造改革の効果を含む固定費の圧縮で1,191億円、価格低下の影響を上回る材料合理化で250億円の改善を見込んでおります。
- また、為替の変動によるプラス影響が50億円あり、合計で891億円の増益を想定しています。
- このうち、テレビや半導体など、3月28日に中期計画で説明しました赤字事業の収支改善は、約900億円と見ております。

## 2013年度 営業外損益等

(億円)

	13年度 見通し	12年度 実績	前年差
営業利益	2,500	1,609	+ 891
事業構造改革費用	▲ 1,200	▲ 5,088	+ 3,888
その他 *	100	▲ 505	+ 605
営業外損益計	▲ 1,100	▲ 5,593	+ 4,493
税引前利益	1,400	▲ 3,984	+ 5,384
当社株主に帰属する当期純利益	500	▲ 7,543	+ 8,043

\* パナソニック企業年金基金に加盟している会社について、その年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することに伴い、2013年度に一時益として798億円が計上されます。

- 次に、営業外損益等の見通しをご説明します。
- 営業外損益は、1,100億円のマイナスですが、このうち、事業構造改革費用の見通しは1,200億円です。
- また、パナソニック企業年金基金に加盟している会社について、その年金制度の一部を、確定拠出年金制度へ移行することに伴い、2013年度 第1四半期において、一時益として798億円が計上されます。
- これらを踏まえ、税引前利益は1,400億円となりますが、税効果会計が適用されない複数の連結子会社において、赤字を見込んでいるため、当期純利益は500億円の見通しとなっております。

# セグメントの変更

## <2012年度> 8セグメント

AVC ネットワーク	アプライアンス	システム コミュニケーションズ*	エコ ソリューションズ*	オートモーティブ システムズ*	デバイス	エナジー	その他
---------------	---------	---------------------	-----------------	--------------------	------	------	-----

## <2013年度以降> 5セグメント

アプライアンス	エコソリューションズ	AVCネットワークス	オートモーティブ& インダストリアルシステムズ*
エアコン事業部 冷蔵庫事業部 コールドチェーン事業部 冷機デバイス事業部 ランドリー・クリーナー事業部 キッチンアプライアンス事業部 ビューティー・リビング事業部 モーター事業部 スマートエネルギーシステム事業部	ライティング事業部 エナジーシステム事業部 ハウジングシステム事業部 パナソニック エコシステムズ* (株)	テレビ事業部 AVネットワーク事業部 D S C 事業部 イメージング事業部 メディア事業部 ビジュアルシステム事業部 アビオニクス事業部 ITプロダクツ事業部 パナソニック プラスディスプレイ (株) パナソニック 液晶ディスプレイ (株) セキュリティシステム事業部 コミュニケーションプロダクツ事業部 オフィスプロダクツ事業部 インフラシステム事業部 パナソニック モバイルコミュニケーションズ* (株)	インフォテインメント事業部 電装システム事業部 エナジーデバイス事業部 パナソニック ストレージバッテリー (株) 小型二次電池事業部 車載電池事業部 キャパシタ事業部 回路基板事業部 回路部品事業部 機構部品事業部 電子材料事業部 制御機器事業部 セミコンダクター事業部 パナソニック プレジジョンデバイス (株) 光ピックアップ事業部 パナソニック ファクトリソリューションズ (株) パナソニック 溶接システム (株) パナソニック サイクルテック (株)
その他			
パナホーム (株) パナソニック ヘルスケア (株) システムLSI事業部			

- 続きまして、セグメントの変更についてご説明します。
- 4月1日付けの組織変更に伴い、従来の8つのセグメントから、2013年度以降は、ご覧のとおり、「アプライアンス」、「エコソリューションズ」、「AVCネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」、「その他」の、5つのセグメントに変更いたします。
- それぞれのセグメントに含まれる事業部はご覧のとおりとなります。



## セグメント変更のポイント

1. 事業部基軸の経営への移行に伴い、事業部の集合体である「カンパニー」をベースとしたセグメントに変更
2. 「アプライアンス」、「AVCネットワークス」は、「消去又は全社」に含まれるコンシューマ商品の販売部門の売上高、営業利益を合算した製販連結ベースの数値を別途開示
3. セグメントを構成する主要な事業部の売上実績を第1四半期決算より開示
4. 中期計画の重要課題である「赤字事業の止血」の進捗を示すために、主要な課題事業の売上高・営業利益を追加開示
5. 従来各セグメントに配賦していた連結会計上の調整※や、本社管理部門にかかる費用等を、「消去又は全社」で調整

※無形資産償却等

- 今回のセグメント変更について、ご留意いただきたい点をこちらに挙げております。
- まず、1点目、当社は2013年度より、事業部基軸の経営に移行します。これに伴い、事業部の集合体であるカンパニーをベースとしたセグメントに変更いたします。
- 2点目、「アプライアンス」と「AVCネットワークス」については、より正確な事業の実態を示すため、「消去又は全社」に含まれるコンシューマ商品の販売部門の売上高、営業利益を合算した、製販連結ベースの数値を、別途、開示いたします。
- 3点目、今回、セグメントの数が減少するため、主要な事業部の売上実績を開示いたします。  
各セグメント、原則として、50%以上の売上を開示することにより、業績説明を補完させていただきます。  
なお、数値の開示は、第1四半期決算からとなります。
- 4点目、中期計画の重要課題である、「赤字事業の止血」について、その進捗をしっかりとお示しするために、主要な課題事業の売上と営業利益を追加開示いたします。
- 最後、5点目は、従来、各セグメントに配賦しておりました連結会計上の調整や、本社部門に関する費用等について、「消去又は全社」の項目で調整を行っている点です。

# 2013年度 セグメント別見通し

(億円)

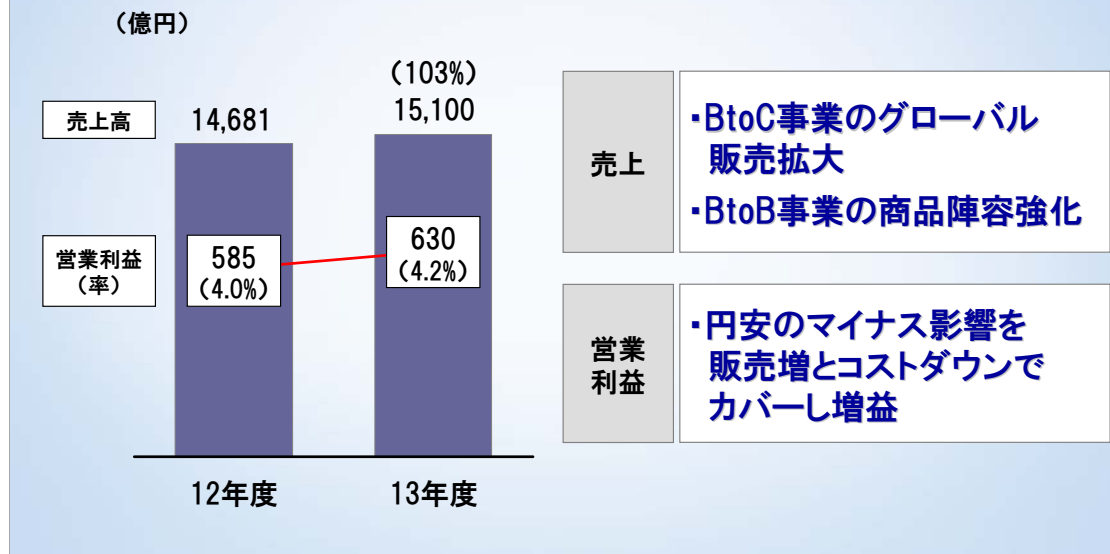
	2013年度			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
ア プ ラ イ ア ン ス	11,200	103%	430	+ 66
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	17,100	102%	580	▲ 48
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	16,900	104%	300	+ 217
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	25,400	101%	760	+ 465
そ の 他	9,000	89%	80	+ 46
計	79,600	101%	2,150	+ 746
消 去 又 は 全 社	▲ 7,600	—	350	+ 145
連 結 決 算	72,000	99%	2,500	+ 891
ア プ ラ イ ア ン ス (製 販 連 結) *	15,100	103%	630	+ 45
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス (製 販 連 結) *	18,300	100%	240	+556

\* 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」には、「消去又は全社」に含まれている  
 コンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

- セグメント別の2013年度見通しはご覧の通りです。
- 続いて、セグメントごとに見通しをご説明しますが、「アプライアンス」と「AVCネットワークス」については、表の下に記載しております、製販連結ベースの数値にて、ご説明いたします。

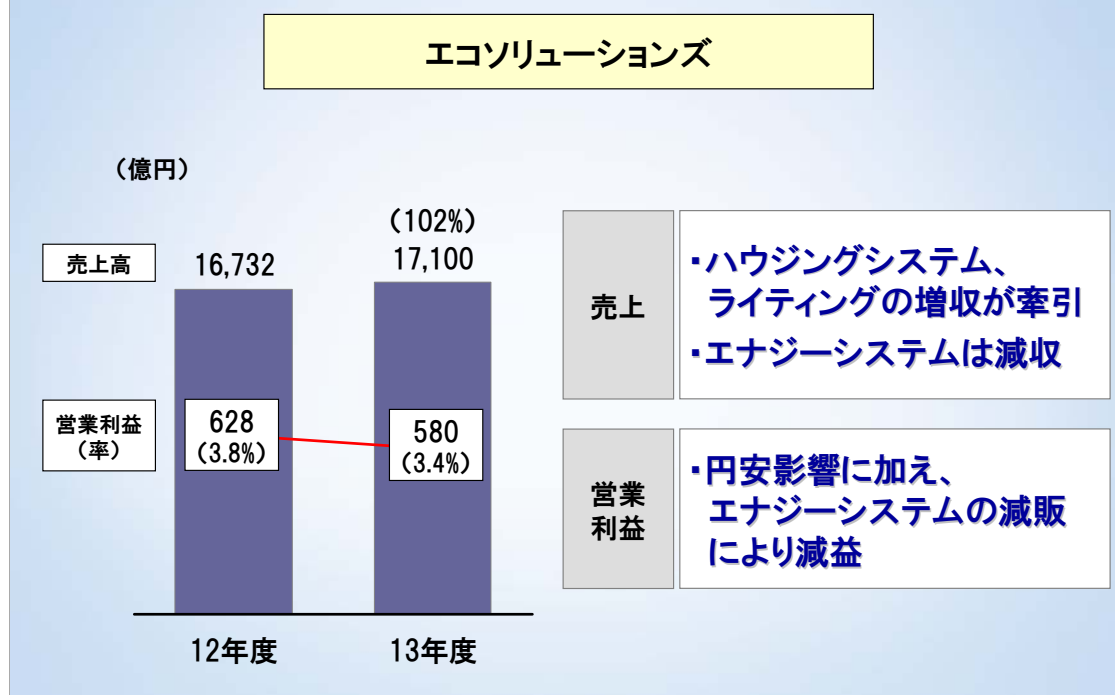
## 2013年度 セグメント別見通し

### アプライアンス(製販連結)



- はじめに「アプライアンス」です。  
売上は、昨年度に落ち込んだ中国での販売が回復することに加え、大型空調やコールドチェーンなどのBtoB事業の陣容強化により、前年比103%の増収を見込んでいます。
- 営業利益は、円安によるマイナス影響がある中、増収効果に加え、コストダウンの推進でカバーし、前年から45億円増加の630億円となる見込みです。

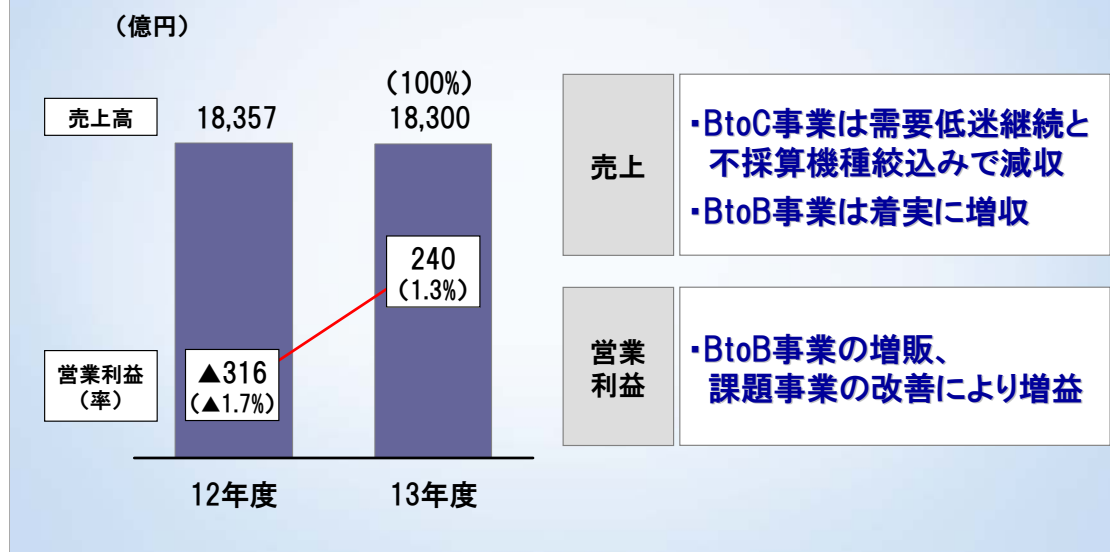
## 2013年度 セグメント別見通し



- 次に、「エコソリューションズ」です。  
売上は、前年比102%の増収。ソーラーの価格下落等により、エネルギーシステム事業部が減収となりますが、消費税増税に伴う駆込み需要の刈り取りで、ハウジングシステム事業部、ライティング事業部の増収が牽引いたします。
- 一方、営業利益は、円安によるマイナス影響に加え、エネルギーシステム事業部におけるソーラーの価格下落影響もあり、48億円減益の580億円となる見込みです。

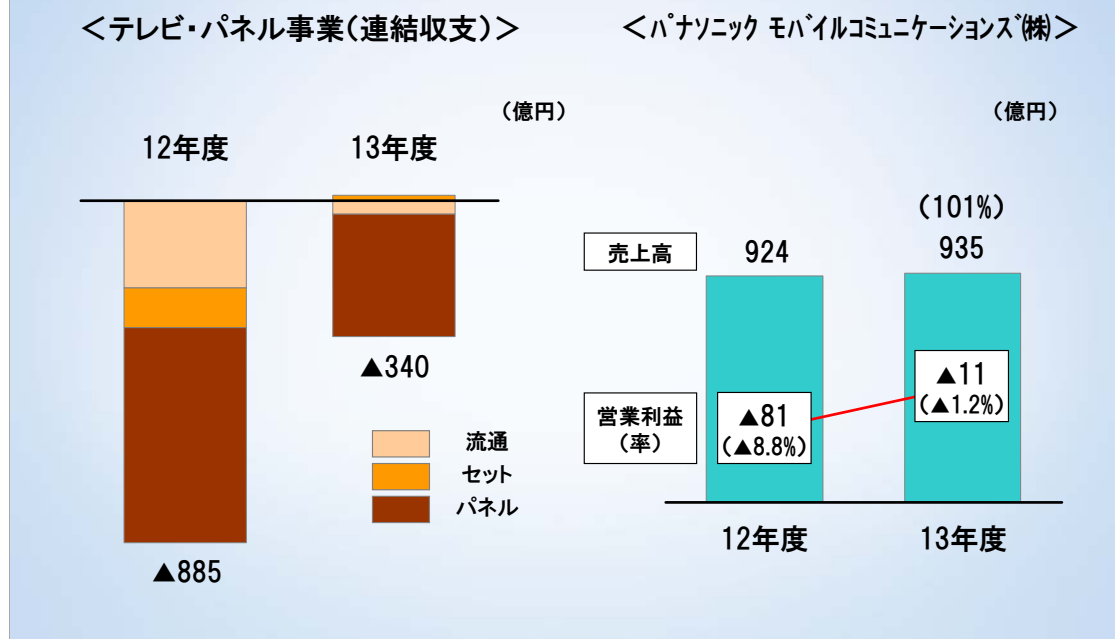
## 2013年度 セグメント別見通し

### AVCネットワークス(製販連結)



- 「AVCネットワークス」の売上は、ほぼ前年並み。テレビやデジタルカメラなどのBtoC事業は、需要低迷が継続することに加え、不採算機種絞込みにより減収となりますが、BtoB事業の販売は着実に伸長いたします。
- 一方、営業利益は、BtoB事業の増販効果に加え、テレビや携帯電話など、課題事業の損益が改善することから556億円増益の240億円、黒字転換となる見通しです。

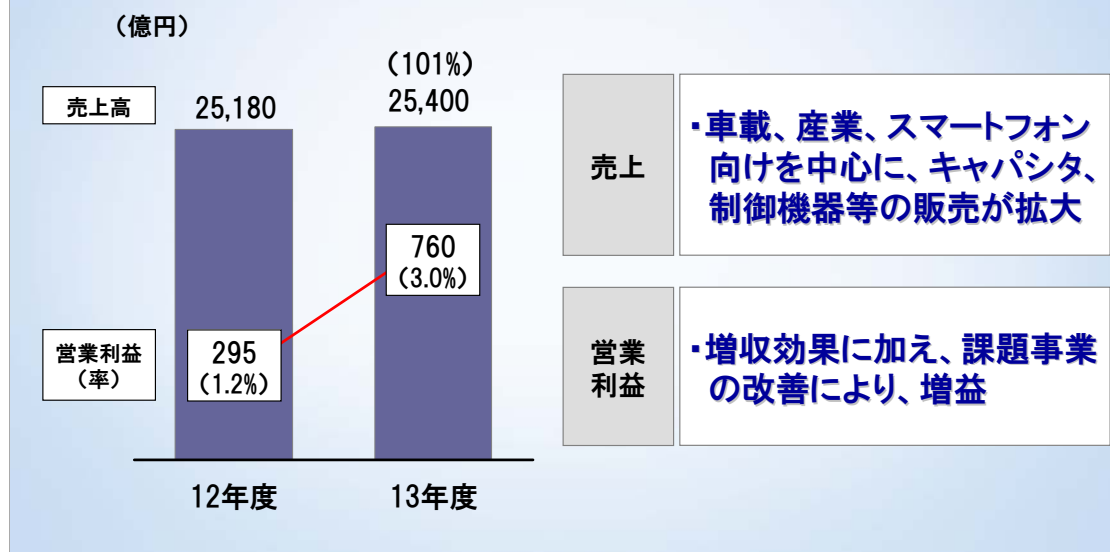
## 2013年度 主要課題事業の見通し



- こちらは、テレビ・パネル事業と、携帯電話を扱うパナソニックモバイルコミュニケーションズの見通しです。
- テレビ・パネル事業の損益は、340億円の赤字見通しですが、セット事業における合理化や、パネル事業の非テレビ用途展開の推進等により、前年から545億円の改善を見込んでおります。
- パナソニックモバイルコミュニケーションズは、前年比101%の増収、営業利益は70億円改善のマイナス11億円となる見込みです。まずはスマートフォンの夏モデル導入に集中し、開発コストの削減に取り組んでまいります。

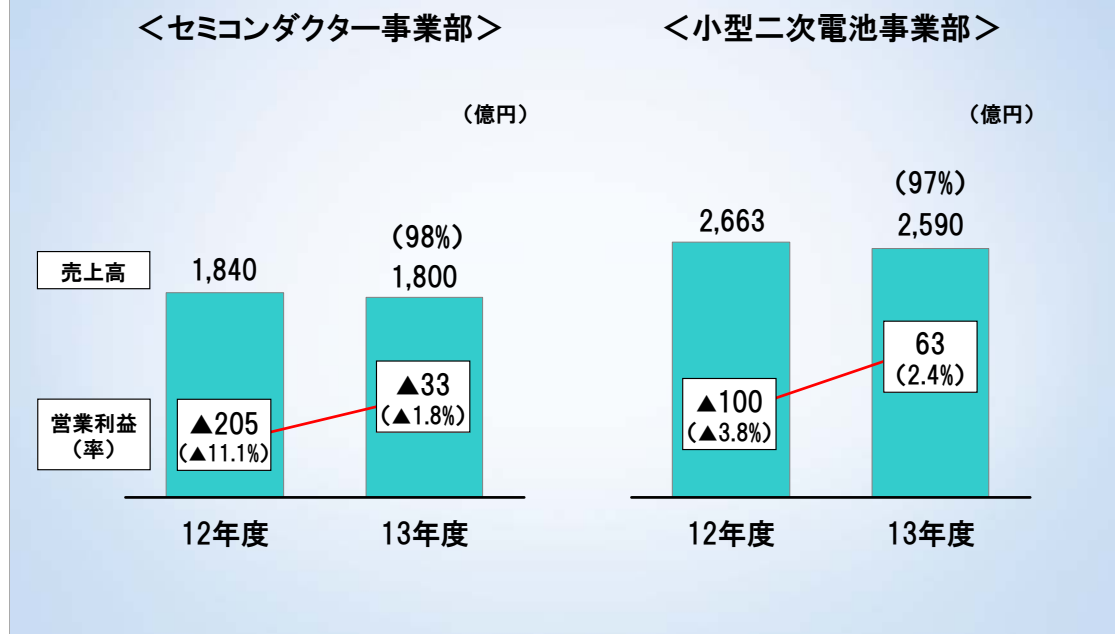
## 2013年度 セグメント別見通し

### オートモーティブ& インダストリアルシステムズ



- 続いて、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」です。  
売上は、車載、産業分野やスマートフォン向けを中心に、キャパシタや制御機器などの販売が好調に推移することから、前年比101%の増収となる見込みです。
- 営業利益は、増収の効果に加え、半導体や民生用リチウムイオン電池などの課題事業の収支改善により、前年から465億円増益の760億円と、大きく改善する見通しです。

## 2013年度 主要課題事業の見通し



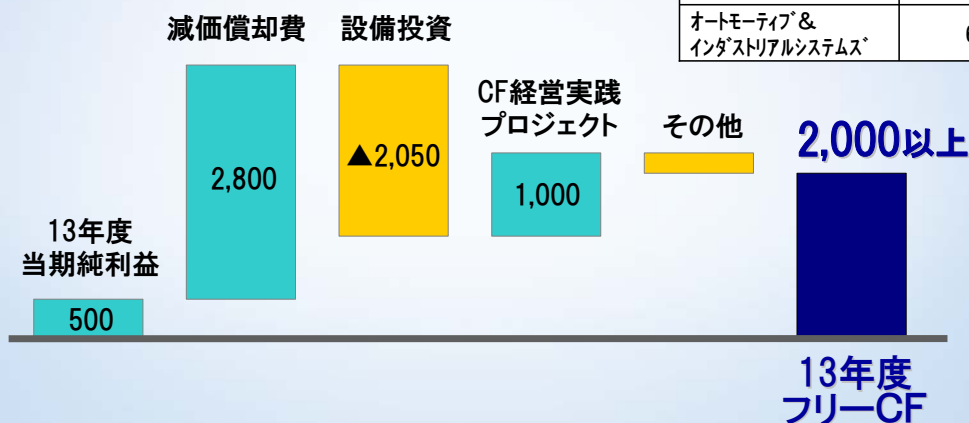
- こちらは、システムLSI以外の半導体を扱うセミコンダクター事業部と、民生用リチウムイオン電池等を扱う小型二次電池事業部の業績見通しです。
- セミコンダクター事業部は、デジタルAV分野での販売減により、売上は前年比98%と減収。  
一方、営業利益は固定費削減の取組みなどにより、前年から大幅に改善するものの、マイナス33億円となる見通しです。
- 小型二次電池事業部は、収益性を重視した販売方針に転換することにより、売上は前年比97%と、減収になりますが、営業利益は、固定費削減の取組みなどにより、63億円の黒字と、前年から大きく改善する見込みです。



# フリー・キャッシュフローの見通し

投資抑制とCF経営実践プロジェクトにより、  
フリーCF 2,000億円以上を創出

(億円)



- 最後に、フリーキャッシュフローの見通しです。
- ご覧のように、設備投資の絞込みに加え、昨年度に続いて実施します「キャッシュフロー経営実践プロジェクト」により、主に運転資金の改善を見込んでおり、2013年度年間で2,000億円以上のフリーキャッシュフロー創出を目標としております。
- なお、セグメント別の見通しは、右側の表の通りとなります。
- これらの施策により、2013年度の期末ネット資金はマイナス5,000億円以内の水準を目指してまいります。

## 2013年度 業績見通し

**営業利益 2,500億円 以上**

**当期純利益 500億円 以上**

**フリーCF 2,000億円 以上**

- 今年度は、中期計画でご説明しました、赤字事業の改善や、各事業の収益力強化に向けた施策を着実に実行するとともに、全社を挙げた固定費圧縮の取組みにより、営業利益2,500億円、当期純利益500億円以上の水準を目指してまいります。
- また、2012年度に引き続き、資金創出に向けた取組みを強かに推進し、2,000億円以上のフリーキャッシュフローを創出することで、ネット資金を着実に改善させてまいります。
- ご説明は以上になります。  
今後も当社へのより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

**Panasonic**

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」(米国1934年証券取引所法第21条Eに規定される意味を有する)に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動(特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨)
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

※営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用(長期性資産の評価減や構造改革費用等)は営業利益(損失)に含まれます。